

事務事業名		消費生活対策事業			目標設定日	平成31年3月1日
					部・局	くらしと文化部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり		課・室	消費生活センター
	政策	03	防犯・交通安全対策の強化		係	消費生活相談係
	施策	01	身近な生活の安全対策		内線電話	238
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	2款	総務費		計上	
	項	1項	総務管理費		実施期間	
	目	6目	諸費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	特殊詐欺等による、被害防止のための啓発活動及び消費者相談等を実施し、消費者被害を減らす。	
	65歳以上の者のみの世帯	特殊詐欺被害防止対策機器を設置することで、高齢者の特殊詐欺被害を減らす。	
現状・課題	高齢者等の特殊詐欺被害が急増しており、対策が必要である。通信販売や電話勧誘販売等、多岐にわたる消費者相談件数が増えており、適切なアドバイスが求められている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消費者基本法、消費者安全法、消費生活用品安全法及び家庭用品品質表示法（これは県の移譲事務）	
事務事業概要	消費生活相談、消費生活講演会、消費者被害防止塾、啓発チラシの配布、特殊詐欺被害防止対策機器設置助成金、食材の放射性物質検査、消費生活用品安全法に基づく立入検査		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	消費生活相談件数		75件
	高齢者被害防止塾の開催		20回
	消費者講演会の開催		1回
	消費生活用品安全法に基づく立入検査		1回
	特殊詐欺被害防止対策機器の設置数		50台

事務イン 事業プ ット スト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	6,971,000	4,274,000
補正予算		円	19,000	250,000	—
合計		円	6,990,000	4,524,000	4,434,000
決算（見込）額 A		円	5,927,731	4,524,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円	3,758,000		
	市債	円			
	その他特定財源	円		4,220,000	2,955,000
H31は予算額	一般財源	円	2,169,731	304,000	1,479,000
正規職員数		人	0.76	0.76	0.59
人件費 B		円	4,901,240	4,889,840	3,796,060
総事業費 A+B		円	10,828,971	9,413,840	8,230,060
市民1人当たりコスト		円	251	220	192

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
消費者の救済、苦情相談件数		維持	目標	75	75	75	75	
			成果	132		—		
			目標					
			成果				—	
成果指標と目標値を設定した理由	広報なかのへの掲載の他、特殊詐欺に関する講話やチラシの配布等の啓発活動を行ったが、巧妙な手口により詐欺にあう高齢者等が後を絶たない。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	消費者行政活性化事業補助金を活用、高齢者等の特殊詐欺被害防止に向け、啓発強化を行う。						

